

令和元年度 事務事業評価シート(詳細) ※平成30年度に実施した事業を評価しています

基本情報

事務事業名	防犯のまちづくり推進									
担当部署	市民部	防犯・交通安全課			事業コード	5				
所属長	荷田 晋			事業区分	ソフト事業					
予算事業名	防犯のまちづくり推進				新規・継続	継続				
予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	11	事業開始年度	不明

1. 事業の位置付け、関連事業及び法令による実施義務等(Plan)

第四次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)

基本目標(章)	第7章	地域で支え合う、安全で安心なまち	法令による実施義務	義務ではない
施策	44	防犯対策の推進	根拠となる法令	なし
取組施策	1	防犯のまちづくり推進	その他実施根拠(条例、要綱等)	川越市暴力団排除条例、川越市防犯のまちづくり基本方針
関連事業	なし			

2. 事業の目的と概要(Plan)

実施主体	市実施(直営)			
対象(誰・何を対象に)	市民、市内の事業所 自主防犯活動を行う自治会、PTA、子ども育成会等の各種団体			
目的(対象をどのようにしたいか)	市民生活における身近な犯罪の防止を図り、犯罪を起こさせない地域環境づくりを推進する。			
事業の概要(活動内容、実施手段・方法など)	行政、警察、事業所、市民、地域等が連携し、防犯パトロール、防犯キャンペーン、防犯のまちづくり出前講座等を実施及び支援することにより「防犯のまちづくり」を推進するための取組を展開する。			

3. 前年度に立てた計画(Plan)

年3回(春・夏・冬)、市民、自治会、事業者、警察等との連携のもと、防犯キャンペーンを計画、実施する。
川越市、川越警察署、川越防犯協会、川越市暴力排除推進協議会の共催により、防犯及び暴力排除の関係団体が一堂に会し、関係団体の連携の機運、意識の向上を図るため、年1回、防犯並びに暴力排除推進大会を計画、実施する。
1年を通じて、自治会等からの要請により、犯罪の手口や防犯に関する情報提供を行う「防犯のまちづくり出前講座」を計画、実施する。

4. 取組実績(Do)

4月、8月、12月に計262名の参加を得て防犯キャンペーンを実施した。
10月、関係団体、市民計839名の参加を得て、防犯並びに暴力排除推進大会を実施した。
通年で計40回(自治会、保育園、民生委員、社会福祉協議会等)計2,739名の参加を得て、「防犯のまちづくり出前講座」を実施した。

5. 実施にかかるコスト(Do)

(単位:千円)

(1) 支出の部		28年度	29年度	30年度	元年度(見込額)	備考
人件費	A	21,663	19,388	19,457	19,457	平成28年度及び平成29年度の委託料は、空き家等実態調査業務委託(平成28年度)、空家対策計画策定業務委託(平成29年度)を実施したことによる。
	正規職員(1年間の従事人数)	2.90人	2.55人	2.55人	2.55人	
	臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
事業費	B	24,684	14,151	9,324	8,890	
	報償費	4,867	132	49	130	
	旅費	20	26	20	26	
	需用費	866	516	689	308	
	役務費	100	100	96	106	
	委託料	10,368	4,914	0	0	
	使用料及び賃借料	414	414	421	421	
	負担金、補助及び交付金	8,049	8,049	8,049	7,899	
総支出(A+B)		46,347	33,539	28,781	28,347	

(2) 収入の部

国庫支出金	7,570	0	0	0
県支出金	235	80	227	77
地方債	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0
その他特定財源	6	6	6	6
一般財源	38,536	33,453	28,548	28,264
総収入	46,347	33,539	28,781	28,347

6. 指標による分析 (Check)

(1) 活動指標

評価指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度(予定)	単位当たり費用 (下段は前年度)
防犯のまちづくり出前講座回数	回	50	55	40	50	719.51
指標の定義・説明	年間に防犯のまちづくり出前講座を実施した回数					609.79
指標の定義・説明						#DIV/0!
指標の定義・説明						#DIV/0!

(2) 成果指標

評価指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度目標値	将来目標値	単位当たり費用 (下段は前年度)
刑法犯認知件数	件	3,517	2,940	(目標) 3,650 (実績) 2,779	3,625	2年度 3,600	10.36
指標の定義・説明	市内刑法犯の年間の認知件数						11.41
防犯のまちづくり出前講座参加人数	人	3,835	3,624	(目標) 3,700 (実績) 2,739	3,050	2年度 3,350	10.51
指標の定義・説明	年間に実施した防犯のまちづくり出前講座の総参加人数						9.25

7. 評価 (Check)

項目	評価	評価コメント及び課題等
必要性	A	市が関与することが妥当であるか、時代の潮流や市民ニーズに対して目的や内容が合っているか 埼玉県、市民、事業者、警察等と連携して市が実施すべき事業である。また、防犯に関する市民ニーズは今後も低下することはない。
有効性	A	施策の目標の達成に貢献しているか 第四次川越市総合計画の取組施策(No.44-1)に記載されている事業である。
達成度	B	設定した活動・成果指標の目標を達成しているか 出前講座の参加人数は目標を達成できなかったが、刑法犯認知件数は減少し目標を達成している。
効率性	B	民間委託や指定管理者制度の導入は可能か、コスト削減の余地はあるか、受益と負担(補助)の適正化が図られているか 市直営で行うべきものであり、最小限の人員で行っている。補助金の額については、事業実績、収支決算等により年度ごとの検証が必要である。
総合評価	A	振り込め詐欺等、新たな犯罪が増加傾向にあるため、対策の更なる強化が必要である。

8. 今後の方向性及び今後の取組(改善策など)(Action)

今後の方向性	改善
元年度	市民生活の身近な場で起こる犯罪を防止し、安全で安心な地域社会を築いていくためには、自治会等を中心とした地域と行政とが連携し、防犯のネットワークの強化を図ることにより、防犯のまちづくり活動を継続していく必要がある。次年度の補助金の額については、補助金等により実施した事業の実績や成果、収支決算等を検証し、見直しを含めて判断する。
2年度	市民生活の身近な場で起こる犯罪を防止し、安全で安心な地域社会を築いていくためには、自治会等を中心とした地域と行政とが連携し、防犯のネットワークの強化を図ることにより、防犯のまちづくり活動を継続していく必要がある。次年度の補助金の額については、補助金等により実施した事業の実績や成果、収支決算等を検証し、見直しを含めて判断する。

【参考】

(1) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

【越谷市】防犯キャンペーンを年1回実施。越谷市暴力排除推進協議会の活動が行われていないため、市の負担金は0円。越谷警察署で所管する越谷地区暴力排除推進協議会への負担金1万円。越谷市防犯協会補助金400万円(過去3年、同額)。防犯等関係団体への補助金等の合計金額401万円
【所沢市】防犯キャンペーンを年2回実施。所沢市暴力排除推進協議会交付金66.5万円。所沢市防犯協会交付金400万円(過去3年、同額)。所沢市犯罪被害者支援推進協議会補助金19万円。防犯等関係団体への補助金等の合計金額485.5万円

(2) これまでの見直しや改善等の経過

平成16年をピークとして犯罪認知件数は減少傾向にあるが、振り込め詐欺等の新たな犯罪は増加傾向にあるため、対策として「防犯のまちづくり出前講座」の開催、防災行政無線での放送等を通じて犯罪への注意喚起を継続的に行っている。